

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 島崎 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 島崎 憲夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社営業本部中部支社 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社営業本部関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	27,123	27,526	114,445
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	34	509	867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	122	275	340
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	95	101
純資産額 (百万円)	56,136	55,450	55,773
総資産額 (百万円)	86,663	86,223	85,871
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	2.95	6.62	8.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	64.3	65.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	861	388	3,265
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	578	597	3,779
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	790	799	1,230
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,653	22,365	21,811

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第63期及び第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国及びアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱、円高・株安の進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策を背景に新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしましたが、節約志向の消費マインドが依然として継続しており、本格的な回復とは言えない状況で推移いたしました。

このような中で当社グループは、ご好評をいただいている『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」や「クリンレディ」、平成28年6月に『流レールボールLL』を搭載して新発売した洗面化粧台「ファンシオ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国102ヶ所のショールームを活用したイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、BCP（事業継続計画）の観点から東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量減、金額は増、「クリンレディ」は数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比2.5%増の212億3千6百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「コアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比3.7%減の47億6千5百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.5%増の275億2千6百万円となりました。利益面では営業利益は5億2千万円（前年同期は営業損失3千2百万円）、経常利益は5億9百万円（前年同期は経常損失3千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千2百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円（2.5%）増加して223億6千5百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は3億8千8百万円（前年同期比54.9%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が5億5百万円と前年同期比5億3千1百万円の増益で、減価償却費が8億2千7百万円、売上債権の減少9億3千7百万円、仕入債務の増加3億5千4百万円があった一方、たな卸資産の増加9億5千8百万円、賞与引当金の減少8億1千2百万円、未払金の減少5億1千9百万円があったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は5億9千7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得による支出が3億5千2百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が2億4千5百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は7億9千9百万円(前年同期比1.2%増)となりました。これは配当金の支払いが4億1千8百万円あった一方、長期借入金の純増が12億4千8百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億8千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第1四半期連結累計期間77.2%、前連結会計年度78.4%となっております。新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの、消費税増税の延期等で冷え込んだ個人消費の本格的な回復には時間がかかると思われ、不透明感を払拭できない経済環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われ。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

当社グループは、『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」や「クリンレディ」、平成28年2月に新発売したシステムバスルーム「アクリアバス」など付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。併せて、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国102ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億7千2百万円減少し、3億8千8百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1千9百万円増加し、5億9千7百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ9百万円増加し、7億9千9百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]3[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円増加し、223億6千5百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しており、また、市場に評価される新商品を提供し、営業政策を通じて需要を創造し続けることが使命と認識しておりますが、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境はさらに厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しています。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、新規ビジネス創出や海外市場の獲得にも注力していく一方、生産拠点の分散をはじめ、BCP(事業継続計画)をより充実させる等様々な事業リスクの回避に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,942,374	41,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,942,374	41,942,374	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	41,942,374	-	13,267	-	12,351

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,878,000	418,780	-
単元未満株式	普通株式 14,074	-	-
発行済株式総数	41,942,374	-	-
総株主の議決権	-	418,780	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式299,800株（議決権の数2,998個）が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	50,300	-	50,300	0.11
計	-	50,300	-	50,300	0.11

（注）1．株式付与E S O P信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」）299,800株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、信託管理人の指図に従い議決権行使されるため上記に含めておりません。

2．当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は50,337株であります。

3．当第1四半期会計期間末日現在の株式付与E S O P信託の信託財産は299,800株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,297	20,851
受取手形及び売掛金	19,193	18,884
電子記録債権	7,063	6,915
有価証券	2,014	2,014
商品及び製品	2,459	3,334
仕掛品	118	104
原材料及び貯蔵品	998	992
その他	2,531	2,546
貸倒引当金	42	4
流動資産合計	54,634	55,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,164	9,024
その他(純額)	13,382	13,193
有形固定資産合計	22,546	22,218
無形固定資産	3,024	2,871
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,846
その他	2,665	2,700
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	5,666	5,493
固定資産合計	31,237	30,583
資産合計	85,871	86,223



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,170	7,204
電子記録債務	38	277
短期借入金	1,497	1,925
未払金	10,916	10,060
未払法人税等	275	275
賞与引当金	1,122	309
厚生年金基金解散損失引当金	915	915
資産除去債務	3	15
その他	2,318	3,227
流動負債合計	24,258	24,211
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,556	2,375
退職給付に係る負債	1,095	1,013
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	118	132
資産除去債務	372	360
その他	2,280	2,262
固定負債合計	5,839	6,561
負債合計	30,098	30,772
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	28,889	28,746
自己株式	309	309
株主資本合計	54,199	54,055
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	877	732
為替換算調整勘定	100	57
退職給付に係る調整累計額	597	605
その他の包括利益累計額合計	1,574	1,395
純資産合計	55,773	55,450
負債純資産合計	85,871	86,223

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,123	27,526
売上原価	18,193	18,212
売上総利益	8,929	9,314
販売費及び一般管理費	8,962	8,794
営業利益又は営業損失( )	32	520
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	48	55
仕入割引	68	71
その他	60	57
営業外収益合計	183	186
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	155	168
その他	23	23
営業外費用合計	185	197
経常利益又は経常損失( )	34	509
特別利益		
固定資産売却益	45	0
特別利益合計	45	0
特別損失		
固定資産除売却損	36	3
減損損失	0	0
特別損失合計	36	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	25	505
法人税等	97	230
四半期純利益又は四半期純損失( )	122	275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	122	275

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	122	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	144
為替換算調整勘定	1	43
退職給付に係る調整額	18	8
その他の包括利益合計	169	179
四半期包括利益	46	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	95
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	25	505
減価償却費	798	827
賞与引当金の増減額( は減少)	830	812
売上債権の増減額( は増加)	932	937
たな卸資産の増減額( は増加)	549	958
仕入債務の増減額( は減少)	133	354
未払金の増減額( は減少)	619	519
その他	98	209
小計	980	544
利息及び配当金の受取額	53	57
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	165	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	570	352
有形固定資産の売却による収入	63	0
無形固定資産の取得による支出	268	245
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の償還による収入	200	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	578	597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,800	-
長期借入れによる収入	-	1,800
長期借入金の返済による支出	565	551
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	418	418
その他	25	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	790	799
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	36
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,074	553
現金及び現金同等物の期首残高	23,578	21,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,653	22,365

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員	19百万円	従業員 19百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,277百万円	2,150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	22,639百万円	20,851百万円
有価証券勘定	2,714	2,014
償還までの期間が3か月を超える債券	700	500
現金及び現金同等物	24,653	22,365

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円95銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	122	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	122	275
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,591	41,592

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付とE S O P信託口」が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間 301千株、当第1四半期連結累計期間 299千株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。